

第 2 3 回 豊田市市政顧問会議 <公表用>

【日 時】令和 4 年 3 月 2 4 日（木）午後 3 時～4 時 4 0 分

【場 所】豊田市役所 南 7 3 委員会室

【出席者】会 長 奥野 信宏（公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋
都市センター長）

副会長 三宅 英臣（豊田商工会議所 会頭）

委 員 石川 尚人（あいち豊田農業協同組合 代表理事組合長）

同 伊藤 葉子（中京大学 現代社会学部 教授）

同 大橋 一之（愛知県労働者福祉協議会 豊田支部長）

同 桑田 正規（トヨタ自動車株式会社 執行役員）

同 深津 澄男（豊田市区長会 会長）

市 長 太田 稔彦

副市長 安田 明弘

副市長 高井 嘉親

【次 第】1 開会

2 会長あいさつ

3 市長あいさつ

4 議事

5 閉会

【議 事】

- ・令和 4 年度の主な施策と今後のまちづくりについて

<主 な 意 見>

- ・コロナの影響で人と人とのふれあい、行事がほとんど中止となった。事業を通しての人づくり、組織作りが停滞、一方で地域の良さが浮き彫りになった 2 年間だった。ボランティア活動における人員確保、人集めに苦労している。自治区同士の横のつながり、地域の自治活動に対してデジタル化の支援をしていただけるとありがたい。
- ・デジタル化については、コロナで着実に進展した。週半分は 1 日オンライン会議という時期もあった。デジタルネイティブ世代と紙文化に慣れた世代のギャ

ップをいかに埋めるか。若手中心にデジタル化を進めていければと考えている。デジタル化といってもコミュニケーションツールを使い始めたレベルだが、それでもグローバル間でつながれる、情報共有できるのは大きい。

- ・ コロナを機に働き方も変わってきた。ただコミュニケーションの面で、オンラインのみだと辛いものがある。上手くオンラインとリアルを併用していく必要がある。単身赴任は減らしていく方向。また、かつては親の介護で休職せざるを得なかったものが、半日オンラインで仕事し、半日介護といった仕事とプライベートの両立といった働き方ができるようになってきた。
- ・ 場所の概念も変わってきている。働く場所、住む場所が違ってよい。よりこういった動きは加速してくるのではないかと。
- ・ コロナについて、中小企業で感染者が出れば親会社が応援に入るといった対応で2、3月は必死に回していたという印象。コロナへの理解度や資金面など中小に行けば行くほど対策はまだまだという感じがしている。また、どうしても労働力の面で派遣に頼らざるを得ないが、集団生活による感染リスクもあると聞いている。
- ・ 農業におけるコロナの影響について、生産現場には影響がなさそうであった。ただし、売れる、売れないの場面では話が違う。例えば、米価は今年かなり下がった。原因はコロナで晩酌が減るなど、米の消費が落ち、結果、農家の所得にも影響があったと聞いている。
- ・ ラリーについて、まだまだわくわく感が市民に伝わっていないのではないかと。心を動かす、盛り上げていく仕掛けが必要だと思う。
- ・ ラリーについて、話を聞いたときは他にやるべきことがあるのではと思ったが、合併経緯や産業振興など誘致に至る理由をお聞きし、大事な事業であると納得できた。市民にもその意義を丁寧に説明し、想いが伝わるとよいと思う。
- ・ ラリーについては、中山間地、里山を走る、それがメディアに出る、情報発信という意味では非常に期待している。ぜひ進めていただきたい。
- ・ ラリーについては、将来の観光イベントとして継続していけるよう、しっかりと進めてほしい。
- ・ カーボンニュートラルについて、新製品の導入は初期段階ではコストも高いため、導入補助金は生活者目線から非常にありがたい。カーボンニュートラルの取組は企業にとっては必達の目標。一方で、個人の生活レベルでできることはあるのかという感覚。皆で学んでいく必要がある。
- ・ カーボンニュートラルについて、企業は目標に向けて、再エネ、リサイクルを含めしっかりと進めている。一般市民、家庭にも目標を明確にして、しっかりと

と実施してもらえよう進めていく必要がある。

- ・デジタル化について、学校から子どもたちにI-padを配り、家庭学習でも活用していると思うが、機器トラブルで何もできずに翌日登校するという話も聞く。そのあたりもきちんと対応できる環境を構築していけるとよい。
- ・デジタル化の推進は大切だが、高齢化社会であることも踏まえ、市民参加との兼ね合いを考える必要がある。例えば、コロナワクチンの予約など、高齢者にはネット予約は難しく、人に頼らざるを得ないといったこともあった。こぼれ落ちてしまう人をどうフォローするか、おそらく行政だけではやりきれないかと思うので、デジタルネイティブも含めた市民同士でサポートするような仕組みを作ることができないか考えていくことも必要ではないか。
- ・中小企業ではデジタル化が目的になりがち。あくまで手段で、得た情報をどう活用するかが大事。多くの中小企業は、課題は分かっている。ただ、マンパワーが足りずに実施に至らない。支援体制を考えていく必要がある。
- ・都市内分権と市民参加について、地域のことは地域の人間が自己決定するとした場合、地域の課題をどう集め優先順位をどうするか、それを担うリーダー・担い手をどう確保、養成するか。幸い豊田市には世界的な大企業もあり、リタイア後も活躍できる人材が豊富と思われる。そういった方々にどう参加してもらうかが大事。
- ・市と社会福祉協議会が連携し、準備中も含めた子ども食堂の現状を全て把握している。ここまでできている自治体は少ない。市民活動をフォローし、必要なところに情報提供するといった役割を果たせており、大変先駆的である。
- ・福祉人材確保について、ケア現場の人材確保と定着、その前段階の養成をどうするか、地域を基盤とした福祉人材の育成について、市及び社会福祉協議会と一緒に進めていきたいと考えている。定着という観点では、福祉は報酬単価との兼ね合いで急激に人件費を上げることは困難。働きながら子育てできる環境が重要。大きな法人では自前で独身寮や保育施設を持つところもあるが、そういったところばかりではない。幸い豊田市はNPOがきめ細やかなサービスをしている、また、他市では福祉人材が市営住宅に入りやすくなるといった制度を持っているところもある。住宅・子育て支援のサポートが公的にできると定着にもつながっていくのではないか。
- ・山を守る＝その地の農林業を守る、緑豊かな田園、里山風景を守ると理解しているが、これが壊れているのが現状。担い手であるヤングシルバーがいなくなったのが大きい。60歳で定年であったのが65歳まで伸び、現在は70歳まで働く機会をつくれという国の方針。それから都市部から山に戻って農業をやれる

かという点も難しい。私たちの組織の一番の課題である。

- ・ 担い手不足の中、ITを使った効率的な農業を進める必要がある。補助金等での支援ができないか。ドローン等を活用した農薬散布や鳥獣対策、盗難防止対策など、新しい技術導入は金がかかる。山を守る、自主的にやってくれている人たちがいる間に手を打っていききたい。
- ・ 国の国土強靱化においては、ハード整備、コミュニティの強化が軸であり、人のつながりの再構築が中心に据えられている。ウィズコロナ、アフターコロナという新しいテーマも出てきている。
- ・ 第1次国土形成計画では、2つの方針をうたっている。1つがコンパクト＋ネットワーク、列島の隅々まで豊かさを追求するという考え方。もう一つがスーパーメガリージョン、首都一極集中から3大都市圏を日本の成長核を作っていくという考え方。
- ・ コンパクト＋ネットワークでどういう施策を取るか、国交省ではウォークブルなまちづくり、歩いて楽しいまちづくりを打ち出し、まちづくり助成金を出している。ハード整備は行政で対応し、その後の活動、まちづくりは市民団体等多様な主体が参画し、自立してやっていくことが大切である。

(以上)